

四半期報告書

(第2期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社やまびこ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北爪 靖彦
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 石川 安男
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 石川 安男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	43,281	22,144	18,006
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	402	△199	△967
四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△2,451	△2,651	△2,586
純資産額 (百万円)	—	27,183	30,765
総資産額 (百万円)	—	74,851	75,322
1株当たり純資産額 (円)	—	2,480.89	2,694.95
1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△225.17	△243.52	△237.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	36.1	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	633	—	△2,434
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,030	—	△151
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,244	—	3,506
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	5,034	4,186
従業員数 (人)	—	2,625	2,723

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、休眠会社であった完全子会社株式会社こだま（非連結）は平成21年8月31日をもって商号および事業目的の変更を行い、やまびこ産業機械株式会社として事業を開始することとしたため、新たに連結の範囲に追加しました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) やまびこ産業機械(株)	東京都青梅市	50	一般産業用機械の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,625（724）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	7
---------	---

(注) 従業員は就業人員であり、株式会社共立及び新ダイワ工業株式会社からの出向者（兼務出向を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
小型屋外作業機械 (百万円)	9,457
農業用管理機械 (百万円)	1,439
一般産業用機械 (百万円)	592
その他 (百万円)	2,607
合計 (百万円)	14,097

(注) 1 金額は標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第2四半期連結会計期間が四半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

部門	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
小型屋外作業機械 (百万円)	12,107
農業用管理機械 (百万円)	4,564
一般産業用機械 (百万円)	1,202
その他 (百万円)	4,269
合計 (百万円)	22,144

(注) 1 各部門別の主な製品

(1) 小型屋外作業機械…チェンソー、刈払機、パワーブロワー

(2) 農業用管理機械……動力噴霧機、スピードスプレーヤ

(3) 一般産業用機械……溶接機、発電機

(4) その他……アフターサービス部品、アクセサリ

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
ホームデポ インク	4,460	20.1

4 当第2四半期連結会計期間が四半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における、わが国を含む世界経済は、昨年の米国の金融危機に端を発した景気悪化が最悪期を脱したとの見方があるものの、依然、雇用環境の悪化や個人消費の不振、設備投資も手控えが続くなど、景気は低迷いたしました。また、為替相場は対ドル、対ユーロとも前年同期間に比べ円高に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、流通業者を対象にした株式会社やまびこ発足の記念キャンペーンを実施するなど拡販に努めるとともに、原価低減や経費削減に積極的に取組む一方、平成21年5月15日付けで公表いたしました「当社完全子会社である株式会社共立及び新ダイワ工業株式会社の吸収合併に関する吸収合併契約締結のお知らせ」のとおり、今般の世界経済の急速な悪化に起因する当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化および企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、平成21年10月1日を効力発生日として株式会社共立と新ダイワ工業株式会社を吸収合併することとし、両社の重複機能の統廃合、販売網の再編推進、生産移管を含めた生産体制の見直しなど、諸施策の前倒し実施、またはその準備に傾注してまいりました。

以上のような事業展開を実施いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は432億81百万円で、その内訳は、国内売上高175億27百万円、海外売上高は257億53百万円となり、このうち米州の売上高は201億83百万円、米州以外の海外売上高は55億69百万円となりました。

損益面においては、合併準備のための一時的な費用の発生などがあり、営業利益は8億43百万円、経常利益は4億2百万円となりました。また、合併に伴う事業再編損失（特別損失）や繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の計上等により24億51百万円の当期純損失となりました。

各部門別の概況は次のとおりであります。

《小型屋外作業機械部門》

小型屋外作業機械部門においては、国内は天候不順による農作物の不作や被害に加えて景気後退によって農外収入の減少により購買意欲が減退する中であって、当社グループは、市場投入した新型オートスタートタイプの刈払機をはじめ、ヘッジトリマー、パワーブロワの各新製品が伸長したことなどで、堅調に推移いたしました。

海外では、リーマン・ショック以降、世界中に広がった景気後退が屋外作業機械市場にも影響をおよぼし、各地域で大幅な需要低下に見舞われる中であって、当社グループは、各地域ごとのきめの細かい販売・サービス支援活動などにより健闘いたしました。円換算売上高では円高の影響を大きく受ける結果となりました。

その結果、小型屋外作業用機械部門の売上高は230億74百万円となりました。

《農業用管理機械部門》

農業機械市場は、低温・長雨といった天候不順や農産物価格の低迷もあり、需要が大きく落ち込む中、当社グループは、乗用管理機が新機能搭載機種の新市場投入効果と農林水産省補正予算で実行された緊急機械リース事業の対象となったことなどを受けて売上を伸ばしましたが、果樹市況低迷の影響により主力製品であるスピードスプレーヤの販売が不振だったことなどで、農業用管理機械部門全体では低調に推移いたしました。

その結果、農業用管理機械部門の売上高は95億1百万円となりました。

《一般産業用機械部門》

一般産業用機械部門においては、国内外の景気が依然として低迷する中、自動車・機械・工作機械・電気機器産業の分野で、予定されていた設備投資の中止や延期が相次いだことで大幅な需要減少となりました。また、建機レンタル業界では、ビルや住宅、工場設備などの受注や着工の激減に伴って、資産物件の購買意欲が極端に減退いたしました。

そのような状況の中、当社グループは、様々な販売促進策を講じて売上の確保に努めましたが、不振が続きました。

その結果、一般産業用機械部門の売上高は21億97百万円となりました。

《その他部門》

アフターサービス部品は国内外ともに好調に推移しましたが、アクセサリなどの販売は低迷しました。その結果、その他の部門の売上高は85億7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は748億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億71百万円減少いたしました。流動資産は479億28百万円となり、7億50百万円増加いたしました。

その主な要因は、売上債権の増加21億67百万円、たな卸資産の減少13億47百万円によるものであります。固定資産は269億23百万円となり、12億21百万円減少いたしました。その主な要因は、投資その他の資産の減少6億68百万円等によるものであります。

負債合計は476億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億10百万円増加いたしました。その主な要因は借入金の増加26億88百万円等であります。

純資産合計は271億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億81百万円減少いたしました。その主な要因は、株主資本の減少25億77百万円等であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、36.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが37億31百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが19億39百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億72百万円の支出となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は50億34百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

なお、当連結会計年度が四半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権およびたな卸資産の減少による51億43百万円の収入、仕入債務の減少による9億68百万円の支出等により、37億31百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社株式追加取得による15億7百万円の投資等により、19億39百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加8億86百万円、長期借入金の返済10億8百万円等により、1億72百万円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億9百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	11,027,107	—	6,000	—	1,500

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	14,376	13.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,305	3.90
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,242	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,488	3.16
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,392	3.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,903	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,544	2.31
共立取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	2,406	2.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,378	2.16
やまびこ従業員持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	2,040	1.85
計	—	42,074	38.16

(注) アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社より平成21年5月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年5月18日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1-17-3	5,743	5.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000 (相互保有株式) 普通株式 130,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,660,300	106,603	—
単元未満株式	普通株式 228,607	—	単元 (百株) 未満の株式
発行済株式総数	11,027,107	—	—
総株主の議決権	—	106,603	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	25株
相互保有株式	株式会社共立 3株 新ダイワ工業株式会社 55株

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広町1-7-2	8,000	—	8,000	0.07
(相互保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広町1-7-2	63,800	—	63,800	0.58
新ダイワ工業株式会社	広島県広島市安佐南区 大塚西6-2-11	66,400	—	66,400	0.60
計	—	138,200	—	138,200	1.25

(注) 上記のほかに、株主名簿上は株式会社共立名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権数1個) があります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,482	1,450	1,320	1,340	1,279	1,280
最低 (円)	1,132	1,302	1,180	1,161	1,180	1,100

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任年月日
常務取締役 執行役員	サービス推進 本部長・開発担当	安藤 廣明	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 ㈱共立入社 平成12年10月 同社生産本部横須賀工場長 平成14年2月 同社執行役員 生産本部横須賀工場長 平成15年7月 同社執行役員開発本部長 平成16年2月 同社取締役開発本部長 執行役員 平成17年2月 同社常務取締役開発本部長 執行役員 平成20年12月 同社常務取締役開発本部長 品質保証担当 開発第二部長、執行役員 平成21年10月 当社常務取締役サービス 推進本部長・開発担当 執行役員(現任)	(注)	25	平成21年 10月1日
取締役 執行役員	産業機械本部長	永尾 慶昭	昭和28年2月1日生	昭和53年4月 ㈱共立入社 平成12年10月 同社開発本部開発第一部長 平成15年12月 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役社長 平成18年2月 ㈱共立執行役員、エコー・ インコーポレイテッド代表 取締役社長 平成20年2月 ㈱共立取締役、執行役員 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役社長 平成20年12月 当社執行役員、㈱共立 代表取締役社長、執行役員 平成21年10月 当社取締役産業機械本部長 執行役員(現任)	(注)	7	平成21年 10月1日
取締役 執行役員	経営企画部長・ 経営企画、内部 統制担当	田崎 隆信	昭和27年4月10日生	昭和53年4月 ㈱共立入社 平成12年2月 北海道共立エコー(株) 代表取締役社長 平成14年8月 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役社長 平成15年12月 ㈱共立経営企画部長 平成19年2月 同社執行役員経営企画部長 平成20年2月 同社執行役員経営企画 内部統制、品質保証担当 経営企画部長 平成20年12月 当社経営企画部長 平成21年2月 ㈱共立執行役員経営企画 内部統制担当、経営企画 部長 平成21年10月 当社取締役経営企画部長・ 経営企画、内部統制担当 執行役員(現任)	(注)	12	平成21年 10月1日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役 執行役員	管理・企画担当	岩本 登	平成21年9月30日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役 執行役員	開発本部長	常務取締役 執行役員	開発担当	前田 克之	平成21年10月1日
取締役 執行役員	海外本部長	取締役 執行役員	海外担当	近藤 成喜	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）が四半期報告書の作成初年度であるため、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,034	4,186
受取手形及び売掛金	17,116	14,948
有価証券	165	164
商品及び製品	18,910	20,066
仕掛品	949	853
原材料及び貯蔵品	4,582	4,868
その他	1,537	2,424
貸倒引当金	△367	△335
流動資産合計	47,928	47,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 8,449	※1 8,599
土地	8,515	8,469
その他（純額）	※1 6,223	※1 6,583
有形固定資産合計	23,189	23,653
無形固定資産	464	553
投資その他の資産		
その他	4,337	5,017
貸倒引当金	△1,067	△1,079
投資その他の資産合計	3,269	3,937
固定資産合計	26,923	28,144
資産合計	74,851	75,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,704	14,025
短期借入金	19,700	14,984
未払法人税等	265	184
引当金	655	312
その他	4,286	4,509
流動負債合計	38,613	34,016
固定負債		
長期借入金	2,939	4,967
退職給付引当金	4,410	4,704
その他	1,704	869
固定負債合計	9,054	10,541
負債合計	47,668	44,557

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,910	9,904
利益剰余金	12,179	14,785
自己株式	△127	△149
株主資本合計	27,962	30,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393	304
繰延ヘッジ損益	4	△24
為替換算調整勘定	△1,346	△1,510
評価・換算差額等合計	△948	△1,229
少数株主持分	169	1,455
純資産合計	27,183	30,765
負債純資産合計	74,851	75,322

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

売上高	43,281
売上原価	31,991
売上総利益	11,289
販売費及び一般管理費	※1 10,446
営業利益	843
営業外収益	
受取利息	107
受取配当金	6
その他	133
営業外収益合計	248
営業外費用	
支払利息	225
為替差損	396
その他	66
営業外費用合計	689
経常利益	402
特別利益	
前期損益修正益	6
固定資産売却益	3
その他	7
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産除却損	83
事業再編損	578
その他	16
特別損失合計	679
税金等調整前四半期純損失(△)	△259
法人税、住民税及び事業税	459
法人税等調整額	1,559
法人税等合計	2,019
少数株主利益	173
四半期純損失(△)	△2,451

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	22,144
売上原価	16,674
売上総利益	5,469
販売費及び一般管理費	※1 5,321
営業利益	148
営業外収益	
受取利息	62
その他	60
営業外収益合計	122
営業外費用	
支払利息	112
為替差損	314
その他	43
営業外費用合計	470
経常損失(△)	△199
特別利益	
前期損益修正益	2
固定資産売却益	2
その他	7
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	39
事業再編損	529
その他	9
特別損失合計	578
税金等調整前四半期純損失(△)	△765
法人税、住民税及び事業税	291
法人税等調整額	1,478
法人税等合計	1,769
少数株主利益	116
四半期純損失(△)	△2,651

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△259
減価償却費	1,715
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△294
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15
受取利息及び受取配当金	△114
支払利息	225
賞与引当金の増減額(△は減少)	369
事業再編損失	578
売上債権の増減額(△は増加)	△2,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,842
仕入債務の増減額(△は減少)	△762
未収消費税等の増減額(△は増加)	431
その他	106
小計	1,305
利息及び配当金の受取額	115
利息の支払額	△229
事業再編による支出	△170
法人税等の支払額	△387
営業活動によるキャッシュ・フロー	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,369
有形及び無形固定資産の売却による収入	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,507
信託受益権の売却による収入	547
保険積立金の払戻による収入	283
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,320
長期借入金の返済による支出	△1,829
配当金の支払額	△150
少数株主への配当金の支払額	△84
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	838
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	4,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,034

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、休眠会社であった完全子会社株式会社こだま（非連結）は平成21年8月31日をもって商号及び事業目的の変更を行い、やまびこ産業機械株式会社として事業を開始することとしたため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 22社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社エスデイサービスにつきましては、当第2四半期連結会計期間において持分を全て譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸しを省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(役員退職慰労引当金) 連結子会社の新ダイワ工業㈱は、平成21年6月17日開催の定時株主総会において退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,699百万円 2 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 新ダイワ農林機械販売協同組合 400百万円 北海道共立エコー農林機械商業協同組合 82百万円 東北共立エコー農機商業協同組合 80百万円 東部共立エコー農機商業協同組合 32百万円 西部共立エコー農機商業協同組合 30百万円 九州共立エコー農機商業協同組合 56百万円 従業員持家ローン等 88百万円 計 769百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,671百万円 2 偶発債務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 新ダイワ農林機械販売協同組合 400百万円 北海道共立エコー農林機械商業協同組合 82百万円 東北共立エコー農機商業協同組合 170百万円 東部共立エコー農機商業協同組合 169百万円 中部共立エコー農機商業協同組合 98百万円 九州共立エコー農機商業協同組合 87百万円 従業員持家ローン等 110百万円 計 1,117百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 2,781百万円 賞与引当金繰入額 529百万円 退職給付費用 360百万円 貸倒引当金繰入 41百万円 製品保証引当金繰入額 38百万円 2 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成21年7月1日
 至 平成21年9月30日)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 給料手当 | 1,298百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 268百万円 |
| 退職給付費用 | 243百万円 |
| 製品保証引当金繰入額 | 14百万円 |
- 2 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 (平成21年9月30日現在)

現金及び預金勘定	5,034百万円
現金及び現金同等物	5,034百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,027,107株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 138,283株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	154	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本は、前連結会計年度末より2,577百万円減少しており、その主な要因は四半期純損失による減少であります。また、少数株主持分は前連結会計年度末より1,285百万円減少しており、その主な要因は第2四半期連結会計期間において子会社の少数株主より株式を追加購入したことによるものであります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

一般機械器具製造販売事業部門の売上高及び営業損益の金額が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,015	11,128	—	22,144	—	22,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,115	232	760	5,108	(△5,108)	—
計	15,130	11,360	760	27,252	(△5,108)	22,144
営業利益又は営業損失(△)	△488	972	39	524	(△375)	148

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,872	20,408	—	43,281	—	43,281
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,802	487	1,654	9,944	(△9,944)	—
計	30,675	20,895	1,654	53,225	(△9,944)	43,281
営業利益	66	1,314	120	1,501	(△658)	843

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア……………中国、台湾

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	米州	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,995	3,114	14,110
II 連結売上高（百万円）	—	—	22,144
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.7	14.0	63.7

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	米州	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	20,183	5,569	25,753
II 連結売上高（百万円）	—	—	43,281
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	46.6	12.9	59.5

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、中南米諸国

(2) その他地域……フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 2,480.89円	1株当たり純資産額 2,694.95円

2 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（△） △225.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額（△） △243.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
四半期純損失（△）（百万円）	△2,451	△2,651
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失（△） （百万円）	△2,451	△2,651
期中平均株式数（千株）	10,888	10,888

(重要な後発事象)

平成21年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月1日付で当社連結子会社である株式会社共立（以下、共立）及び新ダイワ工業株式会社（以下、新ダイワ工業）を吸収合併しております。概要は以下の通りです。

1. 結合当事業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の概要

(1) 結合当事業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社やまびこ（当社） （存続会社）	株式会社共立 （消滅会社）	新ダイワ工業株式会社 （消滅会社）
所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	広島県広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号
代表者氏名	代表取締役社長 北爪 靖彦	代表取締役社長 永尾 慶昭	代表取締役社長 浅本 学
資本金	6,000百万円	5,207百万円	3,340百万円
事業内容	屋外作業機械、農業用管理機械及び発電体応用機器など、各種機械の製造及び販売	林業機械及び農業用管理機械などの製造販売	農林業用機械及び建設・土木・鉄工用機械などの製造販売
当社持分	—	100%	100%

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社やまびこ

(4) 取引の概要

① 合併の期日

平成21年10月1日

② 合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。これに伴い、平成21年10月1日付で、当社が受け入れた共立および新ダイワ工業の株主資本相当額等（資産、負債及び負ののれん未償却残高）と、当社が保有していた共立及び新ダイワ工業株式の帳簿価額との差額を、個別財務諸表上「抱合せ株式消滅差損」として6,075百万円計上いたします。

なお、当該損失は、連結財務諸表上は相殺消去されるため、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成21年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月1日に連結子会社である株式会社共立及び新ダイワ工業株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。